

JAL被解雇者労働組合（JAL 争議団）

info@jhu-wing.main.jp

<https://jhu-wing.main.jp/>

12月22日 事務折衝「業務委託（4回目）」報告：その1

8月19日提出：「業務委託例」に係る追加質問に口頭回答 会社：文書回答を拒否 組合：交渉の進行を妨げる不誠実な対応だ

【JHU】業務委託例に係る追加質問について、交渉を効率的に進めるためと理由を伝え、組合は文書回答を求めたことは承知か。

《会社》うん。（頷く）

【JHU】追加質問事項は19項目だ。口頭だと10分はかかる。

《会社》口頭で回答させて頂くつもりで準備した。5分程度だ。

【JHU】文書で回答すれば時間はかからない。会社は交渉時間を無駄に使おうとしている。交渉の進行を妨げる不誠実な対応であることを指摘しておく。

1.【定型、定例の確認・報告業務】に係る追加質問

<委託業務例：①、③、④、⑤、⑥、⑨>

① 各省庁・自治体等からの各種発信情報等のリサーチ

Q1：省庁・自治体一人あたり10カ所以内を担当とあるが、現在の市町村数は1,718市町村（市792、町743、村183）、都道府県が47、国は1府12省庁で其々都道府県に機関（ブロック機関）を持ち、その全てにホームページを有し情

報発信している。一人10カ所以内の担当では全てをカバーできないが、どの様に対応するのか。

《会社》各省庁・自治体全てを網羅するものではない。一人10カ所の範囲内で主要な自治体を抽出して担当して頂くので、特に問題ないと思っている。

③ ベンチマーク各社（日本航空と比較対象する企業）の企業理念・経営方針等のリサーチ

④ ベンチマーク各社 プレスリリース調査

Q1：今後、海外の航空会社・企業リサーチ範囲を拡大する可能性ありとしているが、いつ頃からどれくらいの範囲で拡大するのか。

《会社》可能性としてお伝えしているだけだ。現時点で決まっているものはない。

Q2：拡大したときの人員体制はとれるのか。

《会社》拡大可能か否かは受託者数も踏まえて検討していくので、人員体制は問題ないと思っている。誰かの負荷が高まるとかはない。

Q3：なぜ、プレスリリースは一人5社以内で、企業理念等は一人10社以内なのか。

《会社》業務負荷等、総合的に勘案して其々対象企業数を決定している。

⑤ 業界情報誌などのトピックス リスト化

Q1: 業界情報誌の目次(コピー)を送付するので、目次の見出し内容を指定の Excel フォームにリスト化して提出とあるが、目次だけでは内容がわからないではないか。内容を分析しなくてもよいのか。

Q2: 業界情報誌の目次をリスト化して、どのように活用するのか。

《会社》書庫にハードの業界情報誌が大量にある。目次をリスト化しておけば、キーワード検索で何年何月号だとパッと分かる、そういう方式だ。

SNS コメント抽出・レポート業務

一人当たり週に数千件から一万件の抽出作業

= 週 5 日として一日当たり約 1,500~2,000 件の SNS 処理? =

= プラス、一週間に一回の報告業務 =

一日何時間働けば作業が終わるのか?

⑥ SNS コメント抽出・レポート

Q1: JAL・ANA の 1 日分の SNS コメントをメールで送付とのことだが、一人が 1 日分全てを調査するのか、それとも 1 日分のコメントを数名に分けて送付するのか。一人が 1 日分全てを調査するなら、一週間(7日間)で 7 人いればこの業務は行えるが、そういう捉え方でよいのか。《会社》一人が ANA か JAL の一日分のコメントを担当。7 人で 1 週間分、トータルで 14 人だ。

【JHU】ANA と JAL だけか。

《会社》そうだ。他は特に取っていない。

Q2: 送付される 1 日分のコメント量は、一人当たり何件程度になるのか。

《会社》一日分のコメント量は日によって異なる。一日当たり数千件から 1 万件位だ。

Q3: 現状ではツイッターのコメントを対象とし、今後、状況により対象が拡大する可能性ありとしているが、具体的にどの対象まで拡大する予定なのか。また、拡大する必要性は何か。

《会社》拡大はあくまでも可能性。受託者が多い場合はツイッター以外にもあるというだけで、現時点で考えているわけではない。

Q4: 拡大した時の人員体制はとれるのか。

《会社》受託者数を踏まえて拡大するか判断するので問題はない。

Q5: 日本航空のホームページや乗客アンケートに寄せられたコメントの分析は含まれないとしているが、直接の利用者のコメントをなぜ分析しないのか。

《会社》今回の業務委託は、SNS のコメント分析の深掘りを依頼している。利用者のコメントは別途分析しているので対象としていない。

⑨ セミナー等の議事録の作成

Q1: セミナー概要レポート(A4用紙1~2枚程度)を作成とあるが、それだけで、セミナー全体の内容を把握できるのか。重要なセミナーは、反訳をして、経営幹部が情報を共有する必要はないのか。

《会社》受講する場合、セミナーに関する資料を頂けることが一般的。頂いた資料を A4 レポート 1~2 枚に纏める、それで十分だと考えている。

Q2: セミナー概要レポートを会社としてどのように活用するのか。

《会社》有用と判断した場合は、担当部からベンダー等にコンタクトして商談する事になっている。

こんな話は聞いていない！！

「定例業務」は週一回 + 「提言業務」を3か月に一回

会社：「定例業務」と「提言業務」はセットにしている

なので、「提言業務」は全員行うことになる

2.【提言を行う業務】に係る追加質問事項 <委託業務例：②、⑦、⑧>

- ② アクセシブルツーリズムに関するリサーチ・提言
- ⑦ JALVISION 2030「すべてのお客様が安心してご旅行できる環境づくり」に関するリサーチ・提言
- ⑧ 「全員参加型社会の実現加速」を目指して、企業に求められるもののリサーチ・提言

Q1：3つの業務が提案され、3ヶ月毎に提言をすることとしているが、業務受託者の全員が提言をしなければいけないのか。

《会社》原則として、週1回提出する定例業務と3ヶ月に1回提出する提言業務をセットにしている。なので、全員提言業務を行なう事になる。

【JHU】どちらが優先なのか。

《会社》両方だ。1週間と3ヶ月を選んだ方は、1週間毎に出して頂き、併せて3ヶ月に1回は提言を出して頂く。

Q2：業務受託者全員が提言書提出の義務がある場合、提出しない場合のペナルティはあるのか。

《会社》業務が遂行されない場合、早くきちんと出して下さいとの警告、業務の遂行を促す。それでも提出されない場合は、契約解除の可能性はある。

Q3：グループで議論して、一つの提言として提出することもありえるのか。

《会社》複数名で提言することも可能としている。

提案段階から様変わりする業務委託の実態！

組合：開始から1ヶ月半以上経った。問題点とか何もないのか

会社：大きな問題点は今のところない

【JHU】開始から1ヶ月半以上経っている。問題点とか何もないのか。

《会社》準備に時間がかかり、スタートが若干遅れた。スタートしてからは、どうやれば良いのかといった個別の質問はあるが、何か大きな問題点は今のところない。

【JHU】受託者が増えたら拡大を考えると行ったが、客乗部門は11月1日スタートのみで、これ以上人数は拡大しないのではないのか。

《会社》受託者の数に応じて判断する。

【JHU】改めて業務委託例について質問書を出す。次は文書で回答してもらおう。

《会社》質問書を頂いた上で、回答の仕方は会社が検討する。